

令和3年度関西経済界と関西広域連合の意見交換会に係るフォローアップ(令和4年12月末日時点)

資料1

| 番号 | 分類        | 意見要旨   | 提案団体        | 関西広域連合の考え方・対応   |
|----|-----------|--|-------------|---|
| 1  | 広域医療      | <p>新型コロナウイルス感染症対応について、先行きは予断を許さない。関西広域連合では、府県民へ感染阻止を呼びかける宣言の発出や、ワクチン確保等を求める国への緊急提言、広域対応の強化に向けた当会と共同での国への要望やワクチンの職域接種への働きかけなど、様々な取組を進めてこられた。当会でも、会員企業に対して、職場での感染防止対策の徹底や職域接種の実施の呼びかけ、患者急増のための臨時の施設設置の提言や実現協力など、機に応じた取組を行った。</p> <p>今後、社会経済活動の回復にも努めなければならないが、広域的な対応が不可欠であり、コロナ禍の一刻も早い収束と経済回復に向け、引き続き関西の官民が強く連携した対応が必要。</p>  | 関西経済連合会     | <p>関西広域連合では、構成府県市が一体となって、基本的な感染防止対策の再徹底を呼びかけるとともに、検査体制や医療提供体制の強化など、新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組んでいるところ。広域連合としても、感染拡大抑制と社会経済活動の両立に向け、より一層の官民連携が不可欠であると考えており、引き続き御協力をお願いしたい。</p>   |
| 2  | 広域観光・文化振興 | <p>観光再生は地方創生の原動力であり、経済活動を維持する出口戦略、観光再生の道筋を政府自治体から示すことが重要。観光業界はGoToキャンペーン等の需要喚起策に期待しており、観光の本格的な再開に向けた後押しをお願いする。観光マインドの回復に向け、観光客と生活者の不安を取り除くことも重要。各自治体には、新型コロナウイルスの科学的知見に基づく正確でタイムリーな情報発信とともに、過度な自粛に繋がらないかじ取りをお願いする。</p> <p>関西は我が国の4割を超える文化財が集積し、豊かな伝統・生活文化が息づき、文化を基軸とした観光振興は高いポテンシャルがある。関西広域連合には、文化庁等との連携を強化した観光振興の推進に期待。先進的で優良な取組をフォローアップし、文化、観光、地域社会が三方よしとなる支援スキームは、外国人旅行客に魅力あるコンテンツとして成果が期待でき、高付加価値の観光サービス開発やシーズ育成にも繋がる。</p> | 京都商工会議所     | <p>国内観光に向けては、構成府県市の実情に応じた需要喚起策が必要であることから、府民・県民を対象とした割引制度を実施してきました。新型コロナの第5波収束以降は隣接する府県の方々へ徐々に制度の対象を拡げ、10月以降は全国の旅行を対象とするなど、安心・安全の確保を行いつつ、需要喚起に取り組んできたところであり、1月以降も引き続き全国旅行支援として実施される予定となっています。</p> <p>関西広域連合では、関西観光本部と連携し、関西の各府県市や旅行会社、航空会社等が実施している府民・県民を対象とした割引制度などの観光キャンペーンを一覧できる「ENJOY関西」や、「関西でしか体験できない」、「関西ならではの」という「地域性」と「上質さ」にこだわった「Premium関西」のサイトにより、需要喚起に向けた情報発信を行っています。</p> <p>また、国内向けに、新型コロナの感染拡大防止ガイドラインを遵守している認証店のステッカーや、追跡アプリなどの各構成府県市の取組を一元化してホームページで発信するとともに、海外向けに、外国人観光客と地域住民双方が安心感を得られるよう、感染防止対策や医療体制、外国人観光客に守っていただきたいマナーなどを発信しています。</p> |
| 3  | 広域観光・文化振興 | <p>昨年はコロナ禍で観光客が激減し、宿泊業、飲食業を中心に経済は落ち込んだ。商工会議所に中小・小規模事業者から相談が多数寄せられ、相談対応に注力したが、国や自治体による経済支援策、特に「奈良GoToEATキャンペーン」や「いまなら。キャンペーン」、「ワクチン接種で安心飲食キャンペーン」は観光業界の支えとなった。国や自治体には継続した支援をお願いしたい。特に、GoToキャンペーンの再開など国内消費を促す支援に期待する。</p>  | 奈良県商工会議所連合会 | <p>国内観光に向けては、構成府県市の実情に応じた需要喚起策が必要であることから、府民・県民を対象とした割引制度を実施してきました。新型コロナの第5波収束以降は隣接する府県の方々へ徐々に制度の対象を拡げ、10月以降は全国の旅行を対象とするなど、安心・安全の確保を行いつつ、需要喚起に取り組んできたところであり、1月以降も引き続き全国旅行支援として実施される予定となっています。</p> <p>関西広域連合では、関西観光本部と連携し、関西の各府県市や旅行会社、航空会社等が実施している府民・県民を対象とした割引制度などの観光キャンペーンを一覧できる「ENJOY関西」や、「関西でしか体験できない」、「関西ならではの」という「地域性」と「上質さ」にこだわった「Premium関西」のサイトにより、需要喚起に向けた情報発信を行っています。</p>  |

| 番号 | 分類        | 意見要旨   | 提案団体         | 関西広域連合の考え方・対応   |
|----|-----------|--|--------------|---|
| 4  | 広域観光・文化振興 | 大阪・関西万博とIR、ロケット発射場を資源とした広域観光の構築により、関西地域は飛躍できる。大阪・関西万博とIRの効果に関西一円に波及させる広域観光を構築し、交流人口の増加をはじめ地方創生のエンジンと位置づけることが重要。さらに、和歌山県串本町に日本初の民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」が完成し、新たな観光スポットとして期待されるため、関西広域連合には広域観光の構築の中核として牽引をお願いする。   | 和歌山県商工会議所連合会 | 大阪・関西万博では、関西広域連合で関西パビリオンを出展することとしており、このパビリオンを関西の観光・文化のゲートウェイとして、関西各地への周遊につなげてまいりたいと考えています。万博来場者に関西各地を周遊していただけるよう、関西観光本部を核とした関西各地への誘客に向けた万博プロジェクト(案)や、広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」のプロモーションのほか、例えば歴史的、文化的なテーマやストーリーでつなぐ新たな観光ルートの開発などに取り組んでまいります。  |
| 5  | 広域観光・文化振興 | 新型コロナウイルス感染者が減少したが、地方の小規模事業者には景気回復の気配は感じられない。特に、飲食、宿泊、交通、観光への影響は甚だしく、徳島の阿波踊りの中止やオミクロン株の爆発的な感染拡大もあり、事業者の救済は急務。<br>徳島県でも、国のGoToトラベル事業と別に、県民の県内宿泊の旅行代金助成事業「とくしま応援割」等に取り組んでおり、現在は感染拡大で中止されているが、感染収束時に再開されれば観光関連事業等の起爆剤になる。<br>感染拡大が沈静化しつつある中、関西広域連合と構成府県市が一体となって相互実施を検討いただけると、早期の人流回復とともに構成団体のスケールメリットが強調されるため、連携した施策実施を検討していただきたい。  | 徳島県商工会議所連合会  | 国内観光に向けては、構成府県市の実情に応じた需要喚起策が必要であることから、府民・県民を対象とした割引制度を実施してきました。新型コロナの第5波収束以降は隣接する府県の方々へ徐々に制度の対象を拡げ、10月以降は全国の旅行を対象とするなど、安心・安全の確保を行いつつ、需要喚起に取り組んできたところであり、1月以降も引き続き全国旅行支援として実施される予定となっています。<br>関西広域連合では、関西観光本部と連携し、関西の各府県市や旅行会社、航空会社等が実施している府民・県民を対象とした割引制度などの観光キャンペーンを一覧できる「ENJOY 関西」や、「関西でしか体験できない」、「関西ならではの」という「地域性」と「上質さ」にこだわった「Premium関西」のサイトにより、需要喚起に向けた情報発信を行っています。      |
| 6  | 広域産業振興    | 当所の主要会員企業への緊急アンケートによると、ロシアのウクライナ侵攻で半数超が影響を受け、7割超が今後の影響等を懸念。当所は、中小企業への支援として、コロナ禍からの回復においてニーズの高い販路開拓に向けた商談機会の創出に注力しており、関西広域連合には連携強化をお願いする。また、2022年度以降に借入金返済の本格化が見込まれるため、事業承継、事業継続の支援に、皆様方の協力も賜りたい。<br>大阪・関西万博について、メディカルや健康維持増進、疾病予防、スポーツ等の幅広い関係企業のプラットフォームによりウェルネス産業を振興したい。当所は関西広域連合と連携した医療機器ビジネスに関する相談で既に700社以上を支援しており、今後は、未来の医療・病院に向けた開発や医療現場での実証、途上国市場の開拓や環境負荷に配慮した医療機器の開発など、特にSDGsの実現に繋がる産業へ貢献したいので、協力・連携をお願いする。 | 大阪商工会議所      | 関西広域連合では、コロナ禍における域内の中小企業を支援するため、構成府県市や域内支援機関等による相談窓口や資金繰り支援等の情報を集約・発信しています。また、事業承継、事業継続に関する相談等に対しては、国、府県市、商工会議所等の経済団体が主体となって相談窓口の設置等を行っているところであり、広域連合としては、これら関係機関との役割分担のもと、域内中小企業の支援を行ってまいります。<br>SDGs実現につながる産業振興については、関西広域連合では、SDGs17の開発目標の中でのものづくりと関係性の深い目標項目に絞った展示商談会を開催し、事業者のマッチング等に取り組んでいます。<br>関西経済の持続的な好循環をめざし、イノベーション・エコシステムを着実に推進していくため、引き続き、経済界のみならずと緊密に連携していく所存です。 |
| 7  | 広域産業振興    | 多くの中小企業は、コロナ禍で深刻な打撃を受けつつも、ゼロゼロ融資をはじめ各種支援策で下支えされてきたのが実情。加えて、ウクライナ情勢と経済制裁等による供給減・価格高騰が、地域経済へ悪影響を及ぼす恐れがあり、関係各所と連携して乗り越えたい。関西広域連合、各自治体は、過去の施策を検証した上で適切な対策を講じていただきたい。とりわけ、今後のウィズコロナには、経済活動を回すことに軸足を置くべき。  | 神戸商工会議所      | 関西広域連合では、コロナ禍における域内の中小企業を支援するため、構成府県市や域内支援機関等による相談窓口や資金繰り支援等の情報を集約・発信しています。<br>また、企業の効率的な経営に資するとともに、ウィズコロナ、ポストコロナなどのニューノーマル時代における企業の成長を支援するため、経営者やIT・DX担当者に向けて、企業のICT化を促進するためのセミナーを開催しています。<br>今後とも、域内中小企業を取り巻く状況の把握に努め、情報発信をはじめとする支援を行ってまいります。   |

| 番号 | 分類        | 意見要旨   | 提案団体    | 関西広域連合の考え方・対応  |
|----|-----------|--|---------|--|
| 8  | 広域産業振興    | <p>関西全体の産業競争力強化に向けて、昨年の意見交換会でも提案した、府県を越えた公設試連携を軸とした企業の研究から事業化までトータルでサポートする体制について、関西広域連合で検討を進めていただき心強い。各公設試・研究経営支援機関・民間が一体となって、企業の研究・技術開発・事業化を支援する体制の整備は、広域行政の深化に重要。当該サポート体制として、コンシェルジュ機能に加え、大学・研究機関等と連携し、例えば水素関連産業等の新たな産業振興に繋がるプロジェクトを共同で開発推進する機能も盛り込み、関西の産業の発展をけん引する広域的プラットフォームとなることを期待。</p>  | 関西経済連合会 | <p>関西広域連合では、公設試の強みである技術支援サービスに経営支援機関等の事業化支援機能を付加し、シームレスな支援を行う「関西広域産業共創プラットフォーム」事業を実施するため、11月1日にそのセンター機能を立ち上げました。<br/>今後、万博までを重点取組期間として、関西産業の発展をけん引する広域的プラットフォームの構築をめざし、支援実績を積み重ねてまいります。</p>  |
| 9  | 地方分権、広域行政 | <p>地方分権、広域行政に関する企業アンケート調査を関西経連で実施したところ、行政手続の様式統一、電子化などビジネスしやすい環境整備のニーズが高かった。関西広域連合には、高圧ガス販売の様式統一に感謝するとともに、引き続き、道路占用許可や就労証明等の様式統一や電子化に取り組んでいただきたい。そのため、行政手続の電子化統一推進本部のような推進体制を本部事務局に設置し、関西広域での統一を進めていただきたい。</p> <p>国は、人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算して諸課題に対応する観点で、地方行政のあり方を検討している。関西広域連合も、地域ブロック全体の将来の姿、組織や財源等について、10年先、20年先を見据えた議論が必要。</p> <p>第33次地方制度調査会において、府県域を越えた広域連携を進める関西広域連合の事例が全国で共有されるとともに、広域ブロックの役割の強化など、地域が成長をけん引する観点で議論が行われるよう共に働きかけてまいりたい。地制調の中間報告等への反映を目指し、2020年夏から秋頃を目途に共同提言の取りまとめに向け、内容を共に検討いただくようお願いする。</p> | 関西経済連合会 | <p>ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりについては、構成府県市と「広域的な様式・基準の統一検討会議」を設置して「広域的な様式・基準の統一」に向けて取り組むこととし、第5期広域計画中間案においても新たな企画調整事務として記載しました。まずは、企業のニーズが高いと伺っている道路占用許可申請書や就労証明書の様式統一等に向けて取り組んでいるところです。</p> <p>第5期広域計画については、経済界や外部有識者などから、関西が抱える諸課題及びその対応等について幅広く意見を聞きながら策定作業を行っているところです。また、広域計画は、当面3カ年の各広域事務等の取組方針のほか、中長期的な視点から、目指すべき関西の将来像とその将来像を実現するための関西広域連合の役割についても示しているところであり、引き続き、関西広域連合としてふさわしい広域計画をつくりあげてまいります。</p> <p>第33次地方制度調査会に対しては、本年9月に貴会と共同提言書を取りまとめ提言活動を行ったところであり、引き続き、働きかけに努めてまいります。</p> |
| 10 | 広域インフラ整備  | <p>大阪・関西万博を一つのマイルストーンとして、空港、道路等都市機能を強化していただきたい。これまで神戸の経済界も万博会場への海からのアクセスの重要性を主張し、兵庫県で海上交通の実証事業が行われた。海上輸送機能の強化は、万博の輸送力アップのみならず観光促進の鍵で、府県を越えて取り組んでいただきたい。万博で関西各地の魅力と強みをうまく発信できれば、関西経済に活力をもたらす。空と海のゲートを併せ持つ神戸は、自然環境を含めたアセットを最大限活用し、関西の発展に貢献する。</p>  | 神戸商工会議所 | <p>関西広域連合では、「関西大都市圏の実現」、「地域を総合的に活用できる最低限のインフラ」、「大規模地震など自然災害等への備え」を柱とする「広域交通インフラの基本的な考え方」をとりまとめ、関西大環状道路と放射状道路による関西都市圏の拡充に向け、経済界をはじめ、各構成団体が協力しながら、まちづくりの推進等、地域活性化のため、未開通区間の早期整備に取り組んでいます。</p> <p>今後とも、この考え方に基づき取り組んでいくとともに、大阪・関西万博に向けて、万博会場へのアクセスや、関西各地への周遊促進のため、広域的な高速道路ネットワークなどを早期に形成するよう、引き続き国への働きかけを行ってまいります。</p> <p>また、空港及び港湾についても機能の充実強化に向け、引き続き、国に対して要望してまいります。</p>   |

| 番号 | 分類       | 意見要旨   | 提案団体        | 関西広域連合の考え方・対応   |
|----|----------|--|-------------|---|
| 11 | 広域インフラ整備 | 京奈和自動車道の順調な進捗に感謝申し上げる。しかし、大和北道路など未接続区間が周遊型観光に悪影響を与えており、経済界は京奈和自動車道のミッシングリンクの早期解消と全線開通を待ち望んでいる。一方、京奈和自動車道の整備により、令和2年の奈良県の企業立地件数が近畿2位、全国8位になるなど大きな効果が表れており、企業用地としてのポテンシャルの向上と地域経済の活性化を期待するとともに、関西の環状ネットワークの整備に弾みをつけたい。   | 奈良県商工会議所連合会 | 関西広域連合では、「関西大都市圏の実現」、「地域を総合的に活用できる最低限のインフラ」、「大規模地震など自然災害等への備え」を柱とする「広域交通インフラの基本的な考え方」をとりまとめ、関西大環状道路と放射状道路による関西都市圏の拡充に向け、経済界をはじめ、各構成団体が協力しながら、未開通区間の早期整備に取り組んでいます。今後とも、関西が有する様々なポテンシャルが一層発揮されるよう、国等への働きかけを通じて、関西一丸となって、広域交通インフラの整備促進に取り組んでまいります。 |
| 12 | デジタル化の推進 | 当所は、地域企業への身の丈に合ったデジタル化支援をワンストップで実施しているが、中小零細企業に即した対応は難しい。一層の予算措置や使い勝手の良い支援策について、官民一体で国への働きかけをお願いする。  | 堺商工会議所      | 中小企業のデジタル化を支援するため、関西広域連合では、企業のICT化やDXの進め方等についてのセミナーの開催や、発行している情報誌に企業の取組事例を掲載するなど、情報提供を行っているところです。中でも、ICT化セミナーにおいて、企業が利用できる補助制度や支援制度を紹介し、その活用を促進しています。   |
| 13 | デジタル化の推進 | オミクロン株の爆発的な感染拡大により、既存の経営手法に行き詰まりを感じ、新生活様式への対応とデジタル化、生産性向上に向けて窓口相談に来られる中小企業・小規模事業者が非常に多い。徳島県が、2021年にデジタル化や生産性向上の取組を対象とする「小規模事業者経営力強化事業費補助金」を創設したが、パソコンやタブレット端末の本体も補助対象としたところ、申請が殺到した。この点、中小企業・小規模事業者に大きなハードルであるハード面を支援することで、デジタル化対応が急速に進み、コロナ禍からのV字回復を果たす契機となる。関西広域連合においても、中小企業・小規模事業者のデジタル化促進へ注力していただきたい。  | 徳島県商工会議所連合会 | 中小企業のデジタル化を支援するため、関西広域連合では、企業のICT化やDXの進め方等についてのセミナーの開催や、発行している情報誌に企業の取組事例を掲載するなど、情報提供を行っているところです。中でも、ICT化セミナーにおいて、企業が利用できる補助制度や支援制度を紹介し、その活用を促進しています。   |
| 14 | デジタル化の推進 | 関経連は、中期ビジョンである「関西ビジョン2030」で「DXの推進」を掲げ、羅針盤となる「関西DX戦略2025」の策定を進めている。その策定では、企業や行政がDXで目指すべき姿を具現化し、業務効率化のみならず顧客価値に繋がるサービス創出や住民サービスの向上、官民連携による新産業創出など、企業と地域行政の二つの視点で検討を進め、企業や業種の垣根を越えた連携によるDXを目指している。<br>大阪・関西万博を見据え、関西が魅力ある地域として評価され、地域間の競争力を向上するには、行政サービスの充実と新ビジネス創出による産業の活性化が不可欠。関西広域連合には、パンデミックや災害発生時の府県を越えた対応をはじめ、データ利活用による住民サービスの提供、新産業の創出、多様化する社会課題の解決など、関西全体をDX推進地域へ導くことを期待する。 | 関西経済連合会     | デジタル化の推進については、来年度からの第5期広域計画では、デジタル化の推進を企画調整事務として位置付け、データの利活用などの自治体DXの推進や昨年度開設したオープンデータカタログサイトの充実、自治体におけるDX推進の機運醸成を行うなど、広域的な観点から関西全体のデジタル化を推進することを盛り込んでいるところです。<br>引き続き、行政サービスの充実を図り、住民の利便性の向上や地域の活性化につながるよう、経済界、構成府県市と連携を図りながら効果的な取組を進めてまいります。  |

| 番号 | 分類               | 意見要旨   | 提案団体        | 関西広域連合の考え方・対応   |
|----|------------------|--|-------------|---|
| 15 | 大阪・関西万博          | 大阪・関西万博の開催まで大変短い期間だが、海外からの参加招請、会場アクセス、パビリオン建設工事等の準備で色々な問題がある。特に国内機運の醸成で、2023年にチケットの前売り販売も開始されるが、全国的な認知は高まっていない。関西全域で万博の魅力を発信し、全国的な機運情勢に取り組みなければならない。関西が盛り上がらなければ全国の機運情勢も望めない。関西全域での機運醸成を進めていただきたい。   | 関西経済連合会     | 大阪・関西万博の成功に向けて、関西を挙げた機運醸成が重要であり、構成府県市及び連携団体においては、官民連携による協議会を設置し万博に向けた取組を促進する体制を整備するとともに、シンポジウムや1000日前イベントの開催など、機運醸成を図っています。引き続き、構成府県市・連携団体、経済界等とも連携して、関西全体で万博を盛り上げてまいります。   |
| 16 | 広域観光・文化振興        | 関西観光本部では、大阪・関西万博を機に関西ブランドを世界にPRするため、“The Origin of Japan, KANSAI”をキャッチフレーズに次期グランドデザインを策定中だが、関西ブランドの世界へのPRには関西観光本部の体制強化が不可欠。関西観光本部は2025年までに資金の枯渇の恐れがあり、持続的に仕事ができるよう基盤強化を検討いただきたい。   | 関西経済連合会     | 国内外から大阪・関西万博に訪れると見込まれる約2,800万人の来場者について、万博会場から各地域へ誘客させるため、万博プロジェクト(案)として関西経済連合会から7月に御提案いただいた取組に関西観光本部を核として進めてまいりたいと考えており、取組に賛同いただける構成府県市や民間事業者なども資金を出し合って取り組んでいくことにより、関西観光本部の財源が厳しい中でも、万博に向けた取組を強化できると考えています。構成府県市ともよく相談して取り組んでまいります。  |
| 17 | 広域産業振興           | 地域経済の持続的な好循環にはイノベーション創出の取組が肝要。堺市は、2022年の大阪公立大学中百舌鳥キャンパスの開学を皮切りに、2025年に近畿大学医学部が、2026年以降に大阪公立大学工業高等専門学校が移転してくる。中百舌鳥エリアは堺市のイノベーション創出のリーディングエリアと位置づけられており、産業支援機関とともに地域の枠を超えた産学官連携の調整役として新事業の創出に向けた取組を強化したい。<br>世界はカーボンニュートラルに向けた移行期にあり、関西はものづくり企業等が集積しているため、CO2の削減に向けて、CO2排出企業・業種だけがターゲットではなく、全ての面で公平な仕組みづくりが必要。一業種に偏ることなく全面的に働きかけ、発信していただきたい。             | 堺商工会議所      | 関西広域連合では、今後の市場拡大や関連ビジネスの創出が期待できる水素・燃料電池、蓄電池等のカーボンニュートラルに資する技術をテーマとしたフォーラムを開催し、研究シーズと企業とのマッチングに取り組んでいます。また、広域環境保全局が開催した脱炭素フォーラムにおいて、広域産業振興局の取組を紹介するなど、支援策のPRを行っています。<br>今後も、このような取組を通じて、カーボンニュートラル社会の実現に向けて取り組んでまいります。   |
| 18 | 広域環境保全<br>広域産業振興 | 地球温暖化対策は喫緊の課題。近年、各地で異常気象による自然災害が発生し、毎年確認されるべき琵琶湖の全層循環も確認できない時期がある。<br>中小企業・小規模事業者においても、事業やビジネスを行う上でサステナビリティを経営理念に掲げることは必須で、脱炭素を会社経営に取り入れることが未来を開く一つのポイント。<br>大阪・関西万博に向け、官民挙げて脱炭素社会の実現に取り組むことで、関西の存在を国内外にアピールするチャンス。既に関西の大企業は脱炭素化にダイナミックに取り組んでおり、今後は中小企業の脱炭素化を進めることが必要。中小企業が単独で取り組むには限界があるため、地域や各自治体の単位で一体的に推進する必要。関西広域連合を挙げて脱炭素社会の実現に向けて取組を加速していただきたい。 | 滋賀県商工会議所連合会 | 脱炭素に向けた事業所の行動変容を広く呼びかける「関西エコオフィス運動」を府県市の事業所や団体などとも連携しながら実施しており、優良事例については、構成府県市の支援制度とともに関西広域連合のホームページ等での発信を行っています。<br>脱炭素社会の実現に向けては、環境の分野だけでなく、様々な分野の積極的な連携が重要であると認識しており、住民、事業者、団体など多様な主体が参加する「関西脱炭素フォーラム」を11月26日に開催したところであり、今後も関西での取組を発信するだけでなく、新たな取組の広がりや、様々な連携が生まれる機会としてまいりたい。<br>関西広域連合では、今後の市場拡大や関連ビジネスの創出が期待できる水素・燃料電池、蓄電池等のカーボンニュートラルに資する技術をテーマとしたフォーラムを開催し、研究シーズと企業とのマッチングに取り組んでいます。また、広域環境保全局が開催した脱炭素フォーラムにおいて、広域産業振興局の取組を紹介するなど、支援策のPRを行っています。<br>今後も、このような取組を通じて、カーボンニュートラル社会の実現に向けて取り組んでまいります。 |

| 番号       | 分類  | 意見要旨  | 提案団体    | 関西広域連合の考え方・対応  |
|----------|---|---|---------|--|
| 19       | 広域防災  | <p>今年1月22日に発生した日向灘を震源とする地震は、あと少し強ければ南海トラフ地震臨時情報が発表されていた。しかし、関西経済同友会のアンケートでは、南海トラフ地震臨時情報の内容を知る方が26%、言葉を聞いたことがある方を含めても5割強で、実際に発表されれば相当な混乱が発生する。関西広域連合は、住民や企業への周知徹底と、津波浸水リスクが高いエリアで事前避難対象地域の指定拡大も検討すべき。加えて、津波リスクを想定した住民の避難、高層ビルの垂直避難や津波避難ビルへの誘導等の訓練を日頃から積極的に行うことで認知と危機意識の醸成を図るべき。その際、京都大学で作られた津波避難訓練支援アプリの活用や、被災時に個人の防災判断を支援する情報のタイムリーな提供など、身近なIT機器で使える新たなテクノロジーの積極的導入を図るとともに、避難訓練を通じたシミュレーションも必要。併せて、企業との連携を密にして、津波避難ビルや帰宅困難者の受入施設の増加を図るとともに、指定された施設への支援や法的な優遇等も検討いただきたい。</p> | 関西経済同友会 | <p>南海トラフ地震臨時情報については、気象庁や避難情報を発令する市町村が普及啓発を行うのが基本と考えますが、関西広域連合としても府県市民への周知が必要と認識していることから、今年度、南海トラフ地震への備えに関する府県市民向けの啓発を行うとともに、市町村に対して事前避難対象地域の指定について周知を図ります。</p> <p>津波避難ビルや帰宅困難者の受入施設への支援については、広域連合としても、施設の整備や確保に係る財政支援などを引き続き国に提案してまいります。</p> <p>広域連合では、効果的に災害に対応できるよう、救援物資の提供、ライフラインの復旧などの協定を、コンビニエンスストアや通信・電気・ガス会社等と締結し、訓練や研修等を通じ災害時の連携体制を構築しています。</p> <p>大規模広域災害時には、行政だけの対応では一定の限界がありますので、企業等と一層の連携・協力を進め、関西全体の防災力向上に取り組んでまいります。</p> |
| 20       | 広域観光・文化振興   | <p>大阪・関西万博開催により国内外から多くの来訪者が見込まれ、地域資源の一層の利活用が必要。当所では、広域の観光振興の観点から、泉州地域広域観光連携協議会での活動等により、産業をはじめとする地域資源の魅力発信に努めている。堺は、なにわ筋線の開業でポテンシャルが一層高まり、旧堺港エリアは広域的なアクセスを活かして機能強化を図る予定。関西広域連合には、大阪湾岸部の広域的な道路交通アクセスの整備をはじめ、一層の連携強化により湾岸拠点を結ぶ新航路開拓の早期実現を図っていただきたい。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、ウクライナ情勢もあり、原油高や資源価格の高騰で景気が減速する見方が強まっている。下請けの中小企業による製造現場の努力で吸収可能な域は既に超えており、関西広域連合にはスムーズに価格転嫁できるように大企業への指導等をお願いする。</p>   | 堺商工会議所  | <p>大阪・関西万博では、関西広域連合で関西パビリオンを出展することとしており、このパビリオンを関西の観光・文化のゲートウェイとして、関西各地への周遊につなげてまいりたいと考えています。万博来場者に関西各地を周遊していただけるよう、関西観光本部を核とした関西各地への誘客に向けた万博プロジェクト(案)や、広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」のプロモーションのほか、例えば歴史的、文化的なテーマやストーリーでつなぐ新たな観光ルートの開発などに取り組んでまいります。</p>  |
| 広域インフラ整備 | <p>関西広域連合では、「関西大都市圏の実現」、「地域を総合的に活用できる最低限のインフラ」、「大規模地震など自然災害等への備え」を柱とする「広域交通インフラの基本的な考え方」をとりまとめ、関西大環状道路と放射状道路による関西都市圏の拡充に向け、経済界をはじめ、各構成団体が協力しながら、未開通区間の早期整備に取り組んでいます。</p> <p>大阪・関西万博の開催を見据え、その効果が大阪湾岸部の活性化や関西の発展に繋がるよう、経済界をはじめ関係者と連携を図りながら、大阪湾岸部への交通アクセスなどの整備促進にも取り組んでまいります。</p> |   |         |  |
| 広域産業振興   | <p>本年4月、国において、原油価格や原材料費の上昇分については適切に取引価格に反映するよう、事業者団体の代表者に対して、要請を行ったところです。</p> <p>関西広域連合では、構成府県市や域内支援機関等による相談窓口や資金繰り支援等の情報を集約・発信しており、今後も国や関係機関と連携しながら、域内中小企業の支援を行ってまいります。</p>  |   |         |  |